

事務事業名	地域介護予防活動支援事業(サポートリーダー養成事業)		所属部局	保健福祉部		単位番号	T435	
			所属課室	介護福祉課		課長名	清水文秀	
	☐ 実施計画事業		所属担当	高齢者福祉担当		担当者名	齋藤順子	
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策	計画	17 社会福祉の充実	事業区分	04	介護	0	4	0
施策	体系	27 地域福祉の充実		☒ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業			
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業			
☐ 市の制度による義務的事業	☐ その他の事業							
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返 (開始年度 H16 年度)	法令根拠	介護保険法第115条の44				
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 6回の講義を開催し、地域における介護予防活動のリーダーを養成する。 今後、年間20名程度の市民介護予防サポートリーダーを育成し、地域における介護予防活動の推進を図る。			事業費の主な内訳 (22年度)				
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
				講師謝金	50			
				消耗品費	41			
				通信運搬費	3			
					計	94		

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	6回の講義を行い、サポートリーダーを育成した。
23年度活動予定	6回の講義を行い、サポートリーダーを育成する。
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
市民介護予防サポートリーダー希望者	
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
地域における介護予防のリーダーを育成する。	
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	
高齢者福祉の向上	

⇒ ⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 開催回数	回
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 参加者数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 対象年度認定者数	人
イ 延認定者数	人
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 高齢者福祉の満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	31	23	41	41	41	41		
			県支出金	千円	15	12	21	20	20	20		
			地方債	千円								
			その他	千円	62	47	83	82	82	82		
			一般財源	千円	15	11	21	23	23	23		
			事業費計 (A)	千円	123	93	166	166	166	166	0	
	人件費		正規職員従事人数	人								
			延べ業務時間	時間								
			人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			(A)+(B)	千円	123	93	166	166	166	166	0	
活動指標		アイウ	回	8.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0			
		アイウ										
対象指標		アイウ	人	30.0	26.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0		
		アイウ										
成果指標		アイウ	人	30.0	26.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0		
		アイウ	人	175.0	203.0	223.0	243.0	263.0	283.0			
上位成果指標		アイ	%	20.9	23.2	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0		
		アイ										

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	介護保険法による地域支援事業創設により、介護予防を促進するため平成16年度より開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	介護予防に関する関心が高くなっている
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	毎年、開催を希望する声が多く参加希望者も多い

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	参加者の方が高齢者への理解を深め、地域での活動に役立つ内容を心がけている
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	回数を少なくし、1回の講義時間等を長めにし、より深く理解できるように改善した

事務事業名	地域介護予防活動支援事業（サポーターリーダー養成事業）	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある）⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 介護保険法及び市の高齢者保健福祉計画に基づき行われている重要な施策である
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] サポーターリーダーの養成は高齢者保健計画に位置づけられ市が行うべき事業
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 介護保険法に基づく事業であり妥当である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] サポーターリーダーの養成は高齢者保健計画に位置づけられ行われている
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] サポーターリーダーが養成できない ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] サポーターリーダーが要請できない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 講師も市の関係者を活用し事業費は削減している
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 高齢者保健福祉計画に基づく事業であり削減余地はない
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 広報等で参加者の募集を行っており公平公正である

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	高齢化率の増加に比例して認知症も増える傾向になる。 認知症の正しい理解と対応を多くの市民が共有できる体制を築くためにも認知症サポーターリーダーの養成は必要。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☒</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☒	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☒																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① ② ③		成果優先度評価結果																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		コスト削減優先度評価結果																						
① ② ③																								